

会計名			私立高等学校等授業料補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	2					作成者	松山 友紀	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立学校教育の振興に寄与すること。				主たる内容	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助（年額18,000円）を行う。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市私立高等学校等授業料補助金交付要綱						
		対象者	私立高等学校等在籍者の保護者			事業期間	平成3年度 ~		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		支給実績人数	1,014人	支給実績人数	941人	支給実績人数	937人	支給見込人数	1,071人
年額		18,000円/人	年額	18,000円/人	年額	18,000円/人	年額	18,000円/人	
成果 (できたこと)		私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図った。また、市民だよりなどの広報の利用、各高等学校などへの周知にも取り組んでいる。							
課題 (できなかったこと)		平成22年度から国の就学支援金の導入により、公私立共に授業料の支援は増えたが、公立は実質、授業料が無料になっているのに対し、私立は一部の支援に留まり、依然公私立間の格差は残っている現状である。そのため、市の授業料補助事業は継続が必要であり、申請率を上昇させるため、今後も周知活動を拡大していきたい。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		18,144	16,728	16,679	19,278	合計 16,679,400 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 16,679,400 円		
		一般財源	18,144	16,728	16,679	19,278			
	職員人件費 ②		0	1,522	1,866	450			
	総事業費 (①+②)		18,144	18,250	18,545	19,728			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			防犯情報メール配信サービス事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	1	2					作成者	高畑 泰志		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり							
	目的	不審者情報等を児童・生徒の保護者や地域住民に、いち早く発信する事により、児童・生徒の安全確保に努める。	主たる内容	災害・気象情報に関する刈谷市メール配信サービス(危機管理課)に、防犯・学校情報に関するメール配信機能を追加し、不審者等の情報を早急に保護者や地域住民へ周知することにより、注意喚起を図る。 また、台風等の警報情報を元に臨時休校の案内なども配信し、保護者等への利便性の向上を図る。						
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	市内小中学生及び保護者	事業期間	平成18年度 ~						
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		防犯情報メール配信を実施した。		防犯情報メール配信を実施した。		防犯情報メール配信を実施した。		防犯情報メール配信予定		
成果 (できたこと)		児童・生徒に関する事件は、保護者等の同意を得て、正確に配信できた。								
課題 (できなかったこと)		平成23年度の配信回数は平均月1、2回程度であるが、児童・生徒に関する事件は保護者等の同意を得てからメール配信をするため、事件などが発生してから情報を発信するまでに時間を要する場合がある。身近で起きている事件をいち早く正確に知らせることが必要である。								
指標名称(単位)				実績値		目標値				
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		151	151	151	152	合計	151,200 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	151,200 円		
		一般財源	151	151	151	152				
	職員人件費 ②		0	145	144	225				
	総事業費(①+②)		151	296	295	377				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			創意ある学校づくり事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	木野 昌孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	継続的に「創意ある学校づくり」を実践していくことにより、教育水準の向上を図ると同時に心豊かな児童生徒の育成を図る。			主たる内容	各学校が、地域と連携したり、講師を招いたりして、それぞれに特色を出した行事等を運営する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	学習指導要領						
		対象者	小中学校		事業期間	平成9年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に心豊かな児童生徒の育成を図った。 【取り組み例】 夏祭りや芸能大会への和太鼓演奏による参加など		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に心豊かな児童生徒の育成を図った。 【取り組み例】 竹炭づくりのため、岩ヶ池周辺の竹の伐採による環境整備や加藤与五郎劇の実施など		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力した。同時に、心豊かな児童生徒の育成を図った。 【取り組み例】 地域の方を講師に招いた親子ふれあい教室の開設など		小学校15校と中学校6校が本物体験や感動体験を中心とした活動に取り組み、特色ある学校づくりに尽力する。同時に、心豊かな児童生徒の育成を図る。 【取り組み例】 小学1年生からの英語活動や音楽や劇、語り聞かせ等で心を耕すなど	
成果 (できたこと)		全ての小中学校において、それぞれの校区の良さを生かして「創意ある学校づくり」を実践している。こうした取り組みを通して、教育内容を充実させることができたり、その道のプロである外部講師を活用した体験活動を取り入れ、本物志向をより充実させたりして、心豊かでたくましい児童生徒の育成を図ることができている。また、各校から提出された計画書をもとに予算を配分し、予算の有効活用をした。							
課題 (できなかったこと)		より事業の質を高めるために、本来の事業目的について、実践している事業内容を学校間で共有し、情報交換をする場を設ける。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		外部講師の活用実績【延べ数】(校)			19	21	21	21	21
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		12,900	12,900	12,900	12,900	合計	12,900,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	12,900,000円	
		一般財源	12,900	12,900	12,900	12,900			
	職員人件費②		0	797	933	1,349			
	総事業費(①+②)		12,900	13,697	13,833	14,249			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			総合的な学習実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	1	3		作成者	尾出 知子

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	教育内容の充実			
	目的	各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。 この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。	主たる内容	総合的な学習の時間を使い、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。 【総合的な学習の時間】 週2時間、小学校3年生～中学校3年生		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令	小中学校学習指導要領			
		対象者	小中学校	事業期間	平成12年度～	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
【課題別取組み状況】		【課題別取組み状況】		【課題別取組み状況】		【課題別取組み予定】	
・国際理解	3校	・国際理解	1校	・国際理解	2校	・国際理解	3校
・環境	13校	・情報	2校	・情報	1校	・情報	1校
・福祉	1校	・環境	13校	・環境	7校	・環境	7校
・健康	5校	・福祉	3校	・福祉	2校	・福祉	2校
		・健康	4校	・健康	5校	・健康	4校
				・キャリア教育	9校	・キャリア教育	10校
成果 (できたこと)	子どもたちが自ら問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかれた。						
課題 (できなかったこと)	現行は、学年ごとにテーマを決めて実践しているが、授業時間が削減され、活動が制限された。						
指標名称(単位)				実績値		目標値	
				21年度	22年度	23年度	24年度
成果指標	総合学習が好きな子どもの割合(%)			77.5	75.5	—	80.0
成果指標	総合学習が生活に役立つと思う子どもの割合(%)			77.6	80.2	—	85.0
他市との比較検証	県内全市において総合的な学習の時間の支援を行っている。						

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
事業費 ①		3,413	3,410	3,387	3,452	合計	3,387,000 円	
財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	27,000 円	
	一般財源	3,413	3,410	3,387	3,452	負担金、補助及び交付金	3,360,000 円	
職員人件費 ②		0	797	790	1,424			
総事業費(①+②)		3,413	4,207	4,177	4,876			
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0					
	25年度以降の事業費見込		0					

会計名			教育調査研究事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	1	3		作成者	尾出 知子

PLAN概要 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化		
		基本施策	学校教育		
		施策の内容	教育内容の充実		
	目的	各学校に研究指定をすることで、研究的に現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努める。	主たる内容	毎年、中学校2校、小学校4校を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めている。 1年目：予備指定 中学校1校、小学校2校 2年目：本指定（研究発表） 中学校1校、小学校2校	
	位置づけ	関連計画			
		根拠法令			
対象者	小中学校		事業期間	～	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と指導資料の整備に努めた。	研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。	研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。	研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。	研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。
(本指定校) 雁が音中 富士松北小、小垣江東小 (予備指定校) 朝日中、 亀城小、双葉小	(本指定校) 朝日中、 亀城小、双葉小 (予備指定校) 刈谷東中、 衣浦小、平成小	(本指定校) 刈谷東中、 衣浦小、平成小 (予備指定校) 刈谷南中、 小高原小、日高小	(本指定校) 刈谷南中、 小高原小、日高小 (予備指定校) 富士松中、 住吉小、東刈谷小	(本指定校) 刈谷南中、 小高原小、日高小 (予備指定校) 富士松中、 住吉小、東刈谷小

成果 (できたこと)	2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めることができた。そして、その成果を研究発表することができた。研究発表校は、発表を機に自校の指導のあり方を見直し、よりよい教育を目指して改善を心がけることができた。参観者も研究の成果を共有することで、より質の高い教育を行うことができています。
課題 (できなかったこと)	現在、小学校では週の授業時間数の多い主要教科の研究になっており、技能教科の研究が進まない点が課題としてあげられる。

指標名称（単位）	実績値			目標値	
	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標					
成果指標					
他市との比較検証					

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
事業費 ①		4,147	4,115	4,075	4,075	合計	4,074,870 円	
財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	324,870 円	
	一般財源	4,147	4,115	4,075	4,075	委託料	1,050,000 円	
職員人件費 ②		0	1,667	861	524	負担金、補助及び 交付金	2,700,000 円	
総事業費 (①+②)		4,147	5,782	4,936	4,599			
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0					
	25年度以降の事業費見込		0					

会計名			保育体験実施事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	加藤 祐介	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	次世代の親を育成するため中学生に乳幼児と接したり、幼い子どもの世話を体験する機会を与え、豊かな心を育成する。			主たる内容	中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に実際に幼稚園等に出かけ、幼児と遊ぶ体験をしている。事前に幼児の発達段階やふさわしい遊びについて学習した上で、手作りのおもちゃ等を準備している。			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	中学校生徒		事業期間	平成18年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃ等を使って、幼児と遊ぶ体験をしたことで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃで幼児と遊んだり、食育紙芝居の読み聞かせを行ったりしたことで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃで幼児と遊んだり、紙芝居の読み聞かせを行ったりしたことで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃで幼児と遊んだり、紙芝居の読み聞かせを行うことで、保育学習の充実を図る	
成果 (できたこと)		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、市内全中学校の3年生が、実際に幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験をしたことで、生徒たちが幼児への関心と理解を深め、かかわり方を工夫できるようになった。また、生徒たちは、次世代の親として成長していく過程で理解・体験すべき内容を知ることができ、思いやりの心を育む上でも大変よい成果を得ることができた。							
課題 (できなかったこと)		各校ごとに、事前に幼稚園や保育園に出向き、園との共通理解のもとで取り組んでいる。全中学校が行うようになってきたので、学校と園との日程調整が難しくなってきた。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標	保育実習実施時間数(のべ時間)			246	289	287	300	300	
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト V	単位:千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		900	900	900	856	合計	900,000 円	
	財 源	特定財源	86	87	0	196	委託料	900,000 円	
		一般財源	814	813	900	660			
	職員人件費 ②		0	870	861	674			
	総事業費(①+②)		900	1,770	1,761	1,530			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			あいち・出会いと体験の道場推進事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					課等長名	稲生 修一	
							作成者	加藤 祐介	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	中学生に社会の成り立ちを理解させ、健全な職業観や勤労観を育むとともに人間関係を築く力を身に付けさせる。			主たる内容	地域社会を道場（教室）として位置づけ、地域の商店、企業、公的施設などの人々に先生になってもらい3日間程度の職場体験を実施する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校2年生	事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		6中学校の2年生が職場体験学習を5日間行った。		6中学校の2年生が職場体験学習を5日間程度行った。		6中学校の2年生が職場体験学習を3日間行った。		6中学校の2年生が職場体験学習を3日間行う。	
成果 (できたこと)		3日間の体験学習を終えた後、進んであいさつする生徒、自ら仕事を求め、気がついたことを進んでやる生徒の成長した様子をより多く見ることができた。 厳しくご指導を受けるところもあり、働くことの厳しさや今の自分の甘えを自覚することができた生徒もいた。							
課題 (できなかったこと)		現在、県委託事業として県費により実施しているが、今後、県からの委託がなくなることも考えられる。 生徒たちの職業観の涵養と社会性を身につけさせるために大変有意義な事業であるため、県費による委託事業がなくなっても、市費による単独事業として継続したい。							
O 実施 V	指標名称（単位）			実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
	活動指標	受入れ事業所数（事業所）		380	488	599	600	630	
	成果指標								
	他市との比較検証								
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		1,645	1,188	1,064	953	合計	1,064,000 円	
	財源	特定財源	1,600	1,148	760	840	委託料	1,064,000 円	
		一般財源	45	40	304	113			
	職員人件費 ②		0	797	790	1,124			
	総事業費 (①+②)		1,645	1,985	1,854	2,077			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		あいち・出会いと体験の道場推進事業費委託金（県）					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			理科支援員等配置事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	高畑 泰志	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	外部の人材を理科支援員、特別講師として活用することにより、授業における観察・実験活動の充実を図るとともに、教員の資質向上を図る。			主たる内容	理科支援員として、指導実績のある退職教員や研究者・技術者、大学院生、大学生などを活用し、理科の授業における観察、実験を支援する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小学校			事業期間	平成19年度 ~			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
双葉小学校において、地域の理科教育に造詣の深い方3名と教員OB1名の4名を支援員として配置し、合計540時間の支援を行った。		亀城小学校において、地域の理科教育に造詣の深い方3名と教員OB1名の4名を支援員として配置し、合計540時間の支援を行った。		亀城小学校において、地域の理科教育に造詣の深い方3名を支援員として配置し、合計465時間の支援を行った。		住吉小学校において、地域の理科教育に造詣の深い方2名、愛知教育大学で理科選修の学生1名を支援員として配置し、合計420時間の支援を行う。			
成果 (できたこと)		小学校では理科の授業が苦手という教員が多く、支援員を活用することで児童により質の高い理科の授業ができると同時に、教員の理科授業の技術の向上につながっている。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		800	800	600	600	合計	600,000 円	
	財源	特定財源	800	0	600	600	委託料	600,000 円	
		一般財源	0	800	0	0			
	職員人件費 ②		0	145	790	1,199			
	総事業費 (①+②)		800	945	1,390	1,799			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		理科支援員等配置事業委託金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			理数大好き推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	高畑 泰志	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒等が自然及び科学技術にふれる機会を作り、探究活動を行ったり、教員による教材開発等の一層の充実と拡大を図ったりすることで、理数大好きな児童生徒の育成をする。			主たる内容	刈谷市理数大好き推進協議会へ事業を委託し、目的の推進を図る。 【理数大好き推進協議会の主な活動】 ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・創意工夫展での算数数学おもしろランドの開設 ・化石採集・地層見学会 ・先端科学技術見学会 （トヨタ系企業の協力による） ・理科教育研修事業 ・自然科学体験講座			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童生徒 教員			事業期間	平成21年度 ~		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		<児童・生徒対象> ○理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ○エネルギー関係事業所見学・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ○教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施		<児童・生徒対象> ○理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ○エネルギー関係事業所見学・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ○教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施		<児童・生徒対象> ○理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ○エネルギー関係事業所見学・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ○教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施		<児童・生徒対象> ○理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ○エネルギー関係事業所見学・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ○教材開発研修、天体学習研修等研修会の実施	
成果 (できたこと)		刈谷市では長年、科学教育に力を注いできている。理数大好き推進協議会へ事業を委託することにより、理科研究発表会の開催や創意工夫工作ガイドの発刊、様々な科学技術見学会等を充実させることができ、児童生徒の創造性を育み、科学を好きな子の育成ができています。							
課題 (できなかったこと)		理科研究の全国の上位入選が減少している。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		数学が好きな生徒の割合（％）			55.3	56.3	—	57	58
成果指標		理科研究・創意工夫工作の全国入選数（点）			78	73	59	70	75
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2,000	2,000	2,000	2,000	合計	2,000,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,000,000 円	
		一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000			
	職員人件費 ②		0	435	790	974			
	総事業費 (①+②)		2,000	2,435	2,790	2,974			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		授業の心と技向上推進事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	課等長名	稲生 修一	
10	1					3	作成者	加藤 祐介	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	地域において指導実績のある教員経験者や大学教授等を指導者とし模範授業を行い、地域の学校で蓄積してきた授業の心と技を身につけさせ教員の指導力の向上を図る。		主たる内容	指導実績のある講師を定期的に招き、教員の指導力の向上を図るための研修を行う。 ○講師が模範授業を行う。 ○講師が実際に授業を見て、教員に助言をする。 ○授業づくりについて、教員を指導する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	刈谷南中学校		事業期間	平成22年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
_____		刈谷南中学校において、指導実績のある3名の講師を定期的に招き、教員の授業づくりや指導力を高める研修を行った。		小中学校において、指導実績のある3名の講師を定期的に招き、教員の授業づくりや指導力を高める研修を行う。		_____			
成果 (できたこと)		具体的な授業場面をもとにした指導を受け、若手教員の指導力向上につながった。							
課題 (できなかったこと)									
指標名称 (単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	430	0	0	合計 0 円		
	財源	特定財源	0	430	0	0			
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費 (①+②)		0	430	0	0			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			特別支援教育活動事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	加藤 祐介	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	障害のある児童生徒のニーズにあった教育的支援を行い、児童生徒の社会性、協調性を伸ばす。関係機関とのネットワークの形成を図り、特別支援教育の深化向上を目指す。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市特別支援教育連携協議会の運営 ・刈谷市特別支援教育推進協議会への委託 ・刈谷市就学指導委員会の運営等 		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者					事業期間	～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
						特別支援連携協議会を3回開催し、個別の支援計画の様式の作成、ライフステージ図の作成を行った。 特別支援推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 就学指導委員会を2回開催した。		特別支援連携協議会を2回開催する。 特別支援推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催する。 就学指導委員会を2回開催する。	
成果 (できたこと)		特別支援連携協議会、特別支援推進協議会、就学指導委員会とそれぞれの組織がうまく機能し、障害のある子どもたちの支援を行うことができた。							
課題 (できなかったこと)		特別支援連携協議会の小委員会の開催が少なかった。連携協議会をさらに充実させるために、小委員会において課題を十分に話し合っておく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	1,315	1,271	合計	1,315,100 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	132,600 円	
		一般財源	0	0	1,315	1,271	委託料	1,150,000 円	
	職員人件費 ②		0	0	933	3,222	使用料及び賃借料	24,000 円	
	総事業費 (①+②)		0	0	2,248	4,493	負担金、補助及び交付金	8,500 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			児童生徒学力等調査事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	加藤 祐介	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒の学力定着度を客観的に把握し、確かな学力を身に付けさせるための標準学力調査及び知能検査用品を購入する。			主たる内容	・標準学力調査 小4 国・社・算・理 小5 国・社・算・理・意識調査 小6 国・社・算・理 中1 国・社・数・理 中2 国・社・数・理・英・意識調査 中3 国・社・数・理・英 ・知能検査 小2・小4・小6・中1・中3 実施			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学生		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		学年別の偏差値平均 【小学校】 4年生 52.2 5年生 51.9 6年生 50.9 【中学校】 1年生 53.0 2年生 53.0 3年生 54.3		学年別の偏差値平均 【小学校】 4年生 51.5 5年生 51.0 6年生 50.9 【中学校】 1年生 52.6 2年生 53.5 3年生 52.7		学年別の偏差値平均 【小学校】 4年生 51.8 5年生 51.9 6年生 50.7 【中学校】 1年生 52.3 2年生 53.9 3年生 53.5		小学校4～6年、中学校1～3年で実施。 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能監査を実施。	
成果 (できたこと)		全国学力状況調査が中止になったため、全学校が取り組むことができる本学力調査は大変意義深いものである。刈谷市の教育水準や児童生徒の学習の定着度を把握し、学習指導、学校経営に役立っている。							
課題 (できなかったこと)		小学校理科の偏差値のみが50点を下回っているので、基礎学力の定着を図る必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		小中学校各教科偏差値平均50以上(%)			76	79	81	83	84
活動指標		小学校理科(4～6年)の偏差値50以上の学年の割合(%)			58	36	31	50	55
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	15,548	16,199	合計	15,547,920円	
	財源	特定財源	0	0	3,556	3,986	需用費	15,547,920円	
		一般財源	0	0	11,992	12,213			
	職員人件費②		0	0	287	1,498			
	総事業費(①+②)		0	0	15,835	17,697			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		教育課程実施状況調査負担金			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			夢をはぐくむ あいち・モノづくり体験事業	担当部	教育部
款	項	目		担当課	学校教育課
10	1	3		課等長名	稲生 修一
				作成者	加藤 祐介

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	教育内容の充実			
	目的	本事業を、体系的にキャリア教育を進めていく体験の一つとして位置づけ、高学年の児童が、モノづくりを直接体験するとともに、モノづくりの達人から「仕事に対する心構え、努力していること、小学校で学んでほしいこと」などの話を聞き、働くことや学ぶことへの基礎を作ることを目的とする。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施学年 5年生または6年生を対象とし、学年全体で実施する。 ・講師 原則として、高度な技術と豊富な経験をもつ有資格者等とする。 ・教育課程 総合的な学習の時間、特別活動、各教科等の特性を考慮し、教育課程に適切に位置づけて、学校の教育活動の一環として実施する。 		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
	対象者	小学校5年生、6年生	事業期間	平成23年度 ~		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		小学校において、キャリア教育の一環として、もの作り体験事業を行うこととなり、かりがね小学校でうどん作りを体験した。	平成小学校において、瓦作りの職人の指導のもと、瓦粘土で、ランプシェード作りを行う。

成果 (できたこと)	地域で仕事をしている人の話を聞き、もの作りを体験することで、職業や働く人の思いについて考える機会となり、自分の将来に目を向ける機会となった。
課題 (できなかったこと)	地元でもの作りを職業としており、協力している方のリストを作成し、学校間で共有することが必要である。

指標名称(単位)	実績値			目標値	
	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標					
成果指標					
他市との比較検証					

単位:千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業費 ①	0	0	100	0	合計	100,000 円
財源	特定財源	0	100	0	委託料	100,000 円
	一般財源	0	0	0		
職員人件費 ②	0	0	718	674		
総事業費 (①+②)	0	0	818	674		
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費		0	夢をはぐくむ あいち・モノづくり体験事業費委託金		
	25年度以降の事業費見込		0			

会計名			小中学校英語指導助手派遣事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	高畑 泰志	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	小中学校児童生徒が外国人講師から生きた英語を学ぶことにより、英語に対する興味・関心を深め、英語学習の充実を図る。		主たる内容	英語の授業を担当教員と英語を母国語とする外国人英語指導講師が共同して行い、小中学校の英語学習の充実、活性化を図る。 また、授業だけでなく、新学習指導要領に即した指導案の作成や、授業において使用する教材研究と教材作成及び教材の提供、異文化理解に関する情報提供と指導、英語スピーチコンテスト等の審査、日本人教職員等に対する研修業務、幼稚園等への要請訪問等を委託し、英語等外国語活動の充実を図る。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校		事業期間	平成12年度 ~			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・外国人英語指導講師 中学校2名、小学校2名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 8時間		・外国人英語指導講師 中学校2名、小学校3名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 24時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校5名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間予定数 35時間	
成果 (できたこと)		担任教員がALT (Assistant Language Teacher=英語指導講師)とT、T (Team Teaching)で授業を行うことができ、より英語等外国語活動が充実し、活性化を図ることができた。 これまで複数業者への委託により、学校間での指導内容の格差が課題となっていたが、平成23年度にプロポーザル方式により業者を1者に選定したため、平成24年度から市内小中学校への統一的な内容での指導が可能となる。							
課題 (できなかったこと)		副教材が変更されたことにより、小学校外国語活動の授業内容も修正が必要となる。刈谷市の指導方針等に即した指導ができるように、委託事業者との十分な調整が必要となる。また、学校現場にも委託事業者が用意しているプログラムを周知する必要もある。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		小学校1学級あたりの年間活動時間数 (時間)			8	24	35	35	35
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		26,775	32,146	42,887	42,966	合計	42,887,250 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	42,887,250 円	
		一般財源	26,775	32,146	42,887	42,966			
	職員人件費 ②		0	942	933	1,199			
	総事業費 (①+②)		26,775	33,088	43,820	44,165			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			進路指導事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	1	3		作成者	加藤 祐介

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応			
	目的	中学生の高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図る。	主たる内容	高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図るため刈谷市教育研究会へ以下の内容等の事業を委託する。		
				<ul style="list-style-type: none"> ・進路指導計画、指導の進め方の検討 ・進路状況の調査 ・高等学校の特色の分析 ・事業所の特色の分析 ・志願状況の分析検討 		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
	対象者	中学校3年 生徒	事業期間	～		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
・国公立	65.5%	・国公立	63.8%	・国公立	63.8%	・国公立	65.0%
・私立	21.8%	・私立	23.0%	・私立	23.3%	・私立	22.4%
・定時制	2.1%	・定時制	2.0%	・定時制	2.2%	・定時制	2.0%
・通信制	7.0%	・通信制	8.2%	・通信制	7.2%	・通信制	7.0%
・高等専門学校	0.2%	・高等専門学校	0.3%	・高等専門学校	0.1%	・高等専門学校	0.5%
・特別支援学校	1.1%	・特別支援学校	0.5%	・特別支援学校	1.3%	・特別支援学校	1.0%
・専修学校	0.1%	・専修学校	0.0%	・専修学校	0.1%	・専修学校	0.3%
・就職	0.9%	・就職	1.0%	・就職	0.6%	・就職	1.0%
・その他	1.2%	・その他	1.2%	・その他	1.3%	・その他	0.8%

B 事業 実績	成果 (できたこと)	生徒の進路希望の実現に向け、保護者と連絡を密に取り、必要な資料やデータを提示する中で、該当生徒の適正や可能性を模索し、自己実現に近づく進路指導を行った。
	課題 (できなかったこと)	中学校卒業者の雇用が少なく、就職希望者が就職できずにアルバイトや家事従事になってしまう。進路が未定にならないように指導をしなければならない。

指標名称 (単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	進路状況の推移 (進学者) (%)	97.6	97.8	98.1	98.2	98.5
成果指標	進路未定者 (%)	1.2	1.2	1.3	0.8	0.5

C 事業 コスト	他市との比較検証					
----------------	----------	--	--	--	--	--

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業費 ①		4,241	4,241	4,241	4,241	合計	4,241,000 円
財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,241,000 円
	一般財源	4,241	4,241	4,241	4,241		
職員人件費 ②		0	1,522	1,507	674		
総事業費 (①+②)		4,241	5,763	5,748	4,915		
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費	0					
	25年度以降の事業費見込	0					

会計名							担当部	教育部	
一般会計			外国人児童等指導事業				担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	高畑 泰志	
総合計画 施策体系							分野	教育文化	
			基本施策	学校教育					
			施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応					
PLAN 事業概要 計画 V	目的	ポルトガル語（ブラジル人）及びタガログ語（フィリピン人）に対応する語学指導員を小中学校へ派遣したり、語学相談員を拠点校に配置したりするなどして、ポルトガル語やタガログ語を話す外国人児童生徒に生活適応支援や語学指導等を行うことにより、外国人児童生徒の教育支援及び学校生活の充実を図る。			主たる内容	【巡回指導】 語学指導員（ポルトガル語1人、タガログ語1人）が、児童生徒の状況や要望に応じ、児童生徒及び保護者の相談等に対応するため計画的に小中学校の巡回指導を行う。 【プレスクール（拠点校指導）】 語学相談員（ポルトガル語1人、タガログ語2人）が、かりがね小学校と朝日小学校を拠点校として、日本語教育等の初期指導を行う。 かりがね小学校：タガログ語 朝日小学校：ポルトガル語			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小中学校外国人児童生徒		事業期間		平成4年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生27人、中学生9人 ・タガログ語 小学生3人、中学生2人		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生33人、中学生14人 ・タガログ語 小学生31人、中学生6人		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生32人、中学生15人 ・タガログ語 小学生52人、中学生16人 【プレスクール】 ・かりがね小学校 小学生5人、中学生1人 ・朝日小学校 小学生1人		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生44人、中学生4人 ・タガログ語 小学生80人、中学生7人 【プレスクール】 ・かりがね小学校 小学生5人、中学生1人 ・朝日小学校 小学生3人		
	成果 (できたこと)	日本語適応指導研修会を実施し、語学指導員、語学相談員と日本語適応指導教員との情報交換ができた。							
	課題 (できなかったこと)	フィリピン人児童生徒が急増しているため、タガログ語及び日本語の教育の指導的立場の者として、タガログ語の語学指導員を市で雇用・増員する必要がある。その際、優れた人材を確保及び継続して雇用するため、近隣都市並の賃金にする必要がある。							
	指標名称（単位）			実績値			目標値		
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標	語学指導員数（人）		2	2	2	2	3		
活動指標	語学相談員数（人）		—	2	3	3	3		
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		5,711	5,737	10,623	12,401	合計	10,622,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	10,541,976 円	
		一般財源	5,711	5,737	10,623	12,401	需用費	80,624 円	
	職員人件費 ②		0	435	790	1,723			
	総事業費 (①+②)		5,711	6,172	11,413	14,124			
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0						
	25年度以降の事業費見込		0						

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	1	3					作成者	高畑 泰志		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	いじめや不登校の児童生徒に対する相談、指導等を行う3つのすこやか教室を設置し、個別の対応をすることで改善を図る。		主たる内容	北部、中部、南部の3箇所ですこやか教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。					
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校不登校児童生徒 保護者		事業期間	平成2年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		通級指導	2288件	通級指導	1640件	通級指導	2034件	通級指導	2000件	
来室相談		1126件	来室相談	867件	来室相談	812件	来室相談	1000件		
電話相談		1159件	電話相談	808件	電話相談	839件	電話相談	1000件		
学校訪問		253件	学校訪問	258件	学校訪問	256件	学校訪問	250件		
家庭訪問		83件	家庭訪問	33件	家庭訪問	4件	家庭訪問	30件		
通級者		34人	通級者	34人	通級者	36人	通級者	50人		
成果 (できたこと)		刈谷市の不登校児童生徒数は中学校で1.36%、小学校で0.14%であり、全国及び愛知県の平均を大きく下回っている。すこやか教室の成果である。								
課題 (できなかったこと)		訪問指導をすることで、不登校児童生徒をすこやか教室に通級させることが必要であり、そのための指導員の増員が必要である。								
指標名称(単位)			実績値			目標値				
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度			
活動指標	中学校生徒の不登校の割合(%)		1.88	1.76	1.36	1.3	1.25			
成果指標	小学校児童の不登校の割合(%)		0.11	0.17	0.14	0.13	0.1			
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳			
	事業費①		21,291	21,921	21,211	21,964	合計	21,210,835 円		
	財源	特定財源	2,024	0	0	4,703	賃金	18,904,775 円		
		一般財源	19,267	21,921	21,211	17,261	報償費	665,800 円		
	職員人件費②		0	1,015	861	1,498	旅費	55,030 円		
	総事業費(①+②)		21,291	22,936	22,072	23,462	需用費	869,351 円		
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								
						役務費	296,415 円			
						委託料	95,990 円			
						使用料及び賃借料	313,474 円			
						負担金、補助及び交付金	10,000 円			

会計名			心の教室相談員事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	高畑 泰志	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	生徒が悩み等を気軽に話すことができ、ストレスを和らげる第三者的な存在となり得る者を生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりをもてるような環境を提供するために全中学校に心の教室相談員を配置する。	主たる内容	各中学校に、週に5日、1日4時間、年間680時間、大学生、院生を配置している。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	中学生	事業期間	平成10年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置した。		各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置した。		各中学校に1名ずつ、週に3日、1日4時間、年間400時間、大学生等を配置した。		各中学校に1名ずつ、週に5日、1日4時間、年間680時間、大学生等を配置している。	
成果 (できたこと)		人間関係などで悩みを持った生徒が気軽に相談でき、生徒の精神的なストレスを軽減することができている。							
課題 (できなかったこと)		生徒の問題が多様化してきており、相談時間の増加が望まれる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		中学校の不登校の割合(%)		1.88	1.76	1.36	1.3	1.25	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		2,561	2,582	2,551	3,998	合計	2,551,246 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	2,397,000 円	
		一般財源	2,561	2,582	2,551	3,998	需用費	154,246 円	
	職員人件費②		0	797	790	375			
	総事業費(①+②)		2,561	3,379	3,341	4,373			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			少人数授業充実事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	1	3					作成者	加藤 祐介		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	少人数授業を充実することにより、一人ひとりの児童にきめ細かな指導をすることで学力の向上及び生活指導の充実を目的とする。			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 全ての小学校で少人数授業を実施 授業時間 週20時間 加配非常勤講師 30人 (小学校の規模に応じて配置) 				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	小学校		事業期間	平成15年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を25名雇用した。		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を30名雇用した。		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を30名雇用した。		小学校15校(全校)へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を30名雇用する。		
成果 (できたこと)		少人数授業を行うことにより、算数を始めとする各教科において学習内容の理解度が高まったという成果を得ている。また、22年度から増加した5名の非常勤講師による体育や音楽の実技指導は、子どもたちのやる気を大いに喚起させている。								
課題 (できなかったこと)		今後は、体力向上を図る上でも、体育の少人数授業をさらに充実させることが必要である。また、中学校への配置についても検討する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		非常勤講師数(人)			25	30	30	35	35	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		50,085	60,417	58,380	61,320	合計	58,380,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	58,380,000円		
		一般財源	50,085	60,417	58,380	61,320				
	職員人件費②		0	1,522	1,507	300				
	総事業費(①+②)		50,085	61,939	59,887	61,620				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			防犯ブザー購入事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	高畑 泰志	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
	目的	登下校時に不審者等に遭遇した際、周囲に危険を知らせ、被害を防ぐという児童生徒の登下校時の安全確保のため、防犯ブザーを配付する。			主たる内容	児童生徒のランドセルやカバン等に取付が可能な携帯用防犯ブザーを購入し、小学校1年生に配付する。 ※平成21年度に全児童生徒に配付済のため、平成22年度以降は新入学児童分として配付			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童生徒			事業期間	平成21年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		小中学校児童生徒全員分、予備を含め13,340個を配付		小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,500個配付		小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,600個配付		小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,500個配付予定	
成果 (できたこと)		全児童生徒に防犯ブザーを配付したことにより、児童生徒一人ひとりの防犯意識を高めることができた。							
課題 (できなかったこと)		定期的な電池の取替えについて、保護者への啓発が適宜必要							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		登下校中の不審者情報件数(件)			23	20	24	20	18
成果指標		ぎずなネット加入率(%)			75	84.5	87.5	88	90
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		7,767	690	604	735	合計	603,750円	
	財源	特定財源	739	0	0	0	需用費	603,750円	
		一般財源	7,028	690	604	735			
	職員人件費②		0	362	502	300			
	総事業費(①+②)		7,767	1,052	1,106	1,035			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			スクールガードリーダー配置事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	高畑 泰志	
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
	目的	児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら効果的な安全体制を整備する。	主たる内容	警察OBのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導を実施し、また、登下校時に巡回指導をすることにより、児童の安全を確保する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小学校、小学校児童及び保護者	事業期間	平成19年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		警察OBのスクールガードリーダーが1人病気のため欠員となったが補充できず、1人のみの配置となった。750時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		北部と南部に1人ずつ、警察OB等のスクールガードリーダーを配置した。それぞれ400時間と350時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内を北部、中部、南部に分け、各地区1人、警察OBのスクールガードリーダーを配置する。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保する。	
成果 (できたこと)		3人のスクールガードリーダーが、市内を北部、中部、南部に分けて、各学校を巡回し、通学路の安全管理体制を評価したり、各校のスクールガードを指導したりしたことで、各校の安全管理についての意識が高まり、児童の安全が確保された。							
課題 (できなかったこと)		スクールガードリーダーの巡回を希望する学校が同じ日、時刻に重なってしまい、各学校の要望に十分に答えることができなかった。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		スクールガードリーダーの人数(人)		1	2	3	3	3	
成果指標		登下校時の不審者数(人)		23	22	24	20	18	
他市との比較検証									
C 事業 コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		1,339	1,749	1,887	1,968	合計 1,887,150円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 1,795,000円		
		一般財源	1,339	1,749	1,887	1,968	需用費 39,990円		
	職員人件費②		0	797	1,149	674	役務費 52,160円		
	総事業費(①+②)		1,339	2,546	3,036	2,642			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			肢体不自由児童生徒介助支援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	1	3		作成者	加藤 祐介

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応			
	目的	肢体不自由な児童生徒は、移動、食事、排泄、衣服の着脱等、困難な状況に陥る場合があり、対象児童生徒の学校生活を支援するため介助支援員を配置する。	主たる内容	特に下肢に障害のある児童生徒に対して、その障害に応じて適切な介助を行うため、該当校に介助支援員を配置する。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者			事業期間	~
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
					特に下肢に障害のある児童生徒に対して、その障害に応じて適切な介助を行うため、介助支援員を該当校に配置した。 (配置校) 富士松東小、富士松中		特に下肢に障害のある児童生徒に対して、その障害に応じて適切な介助を行うため、介助支援員を該当校に配置する。 (配置校) 富士松東小、平成小、双葉小		
	成果 (できたこと)	介助支援員を配置することにより、肢体不自由児童生徒に対して適切な介助ができた。							
	課題 (できなかったこと)	専門的な知識、技能をもった介助支援員を配置することで、児童生徒に機能訓練的な指導をしたい。							
	指標名称(単位)				実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	肢体不自由児童生徒介助支援員人数(人)			-	-	2	3	3
	成果指標								
	他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	1,992	3,032	合計	1,992,055 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	賃金	1,992,055 円
		一般財源	0	0	1,992	3,032		
	職員人件費 ②	0	0	431	1,049			
	総事業費(①+②)	0	0	2,423	4,081			
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0				
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			学校教育活動支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	加藤 祐介	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童一人ひとりを大切にする教育を推進するために、支援指導補助員を配置して、発達障害のある児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育支援を行う。			主たる内容	発達障害のある児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小学校に支援指導補助員を配置する。 児童数700人を超える大規模校には、複数配置をする。 大規模校 かりがね小、富士松南小、東刈谷小、双葉小、朝日小			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校		事業期間	平成17年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1人配置した。 支援指導補助員 15人		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1人配置した。児童数700人を超える大規模校には1人増員し2人配置とした。 支援指導補助員 20人		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1人配置した。児童数700人を超える大規模校には2人配置した。 支援指導補助員 20人		通常の学級に在籍する発達障害のある児童に対する教育活動の支援として、全小学校に支援指導補助員を1名配置する。児童数700人を超える大規模校には2人配置する。 支援指導補助員 20人	
成果 (できたこと)		支援指導補助員が配置されたことにより、個別に支援を要する児童への細やかな対応ができるため、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつあると同時に、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。							
課題 (できなかったこと)		支援を必要とする児童、あるいは保護者が支援を希望する児童が増加しており、支援指導補助員を増員する必要がある。また、学校規模だけでなく、子ども一人ひとりの障害の程度をみて、支援補助員の配置を考える必要がある。							
	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標								
	成果指標								
	他市との比較検証								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		15,571	19,968	20,193	20,205	合計	20,193,360 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	貸金	20,193,360 円	
		一般財源	15,571	19,968	20,193	20,205			
	職員人件費 ②		0	435	790	2,248			
	総事業費(①+②)		15,571	20,403	20,983	22,453			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			教員研修事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	1	3					作成者	加藤 祐介	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	各小中学校が研究主題を立案し、深化と拡充を図る。また、教員が子どもたちの学校生活に潤いを与える緑化についての研修を積み学校環境緑化の推進に役立てる。			主たる内容	各学校が主題研究に取り組み、指導法等の研究を行っている。また、学校環境緑化研修委員会を中心に研修を行っている。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	小中学校の教員			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		現職教育研修実施状況		現職教育研修実施状況		現職教育研修実施状況		現職教育研修実施状況	
小中学校		21校	小中学校	21校	小中学校	21校	小中学校	21校	
学校緑化研修		2回	学校緑化研修	2回	学校緑化研修	2回	学校緑化研修	2回	
参加者		27名	参加者	27名	参加者	27名	参加者	27名	
教員10年経験者研修			教員10年経験者研修		教員10年経験者研修		教員10年経験者研修		
参加者		4名	参加者	11名	参加者	14名	参加者	10名	
教科指導委員研修			教科指導委員研修		教科指導委員研修		教科指導委員研修		
研修対象者		19名	研修対象者	19名	研修対象者	19名	研修対象者	19名	
成果 (できたこと)		各小中学校が、研究主題を立案し、学校全体で指導法等の研究に取り組むことができている。また、緑化についての研修を積み、学校環境緑化の推進を進めている。子どもたちの学校生活を充実させ、潤いを与えるためにも必要である。その他、該当研修に取り組む中で、個々の力量アップを図ることができた。							
課題 (できなかったこと)	各校の研究主題について、教科・領域に偏りがあるため、取り組まれていない教科、領域への学校全体での研究をどうするか。								
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標	教科指導委員の年間指導回数(回)			147	160	172	180	190	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		2,924	3,060	3,120	3,357	合計	3,120,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,555,000円	
		一般財源	2,924	3,060	3,120	3,357	負担金、補助及び交付金	565,000円	
	職員人件費②		0	1,740	3,159	4,570			
	総事業費(①+②)		2,924	4,800	6,279	7,927			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			現職教育推進事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	1	3		作成者	尾出 知子

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	教育内容の充実			
	目的	教育研究及び教職員の資質向上のための諸事業を実施する刈谷市教職員現職教育推進委員会の活動に対し補助を行い、教職員の資質向上を図るとともに学校教育活動の活性化を図る。	主たる内容	刈谷市教職員現職教育推進委員会の活動に対し補助を行う。 【教職員現職教育推進委員会の主な事業】 ・刈谷市教育研究会支援 ・教育論文の募集及び表彰 ・校長会、教頭会、教務主任会、校務主任会、幼稚園長会等研修会実施 ・教科部会、専門委員会において研修会実施 ・幼稚園優良園視察研修会実施 ・理科研究発表会、小中学校音楽会、技術・家庭科作品展、造形作品展等支援 ・教員研究生、教育研究員支援 ほか		
	位置づけ	関連計画				
			根拠法令			
		対象者	小学校・中学校・幼稚園の教職員	事業期間	～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

B 事業 実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
	刈谷市教職員現職教育推進委員会の活動に対し補助を行った。		刈谷市教職員現職教育推進委員会の活動に対し補助を行った。		刈谷市教職員現職教育推進委員会の活動に対し補助を行った。		刈谷市教職員現職教育推進委員会の活動に対し補助を行う。	
	教育論文応募数 217点 教科別実技研修会 (理科・社会・図工美術)		教育論文応募数 222点 教科別実技研修会 (算数数学・音楽・技術)		教育論文応募数 221点 教科別実技研修会 (国語・保健体育・生活)		教育論文応募見込数 230点 教科別実技研修会 (社会・英語・家庭)	
	成果 (できたこと)	刈谷市教職員現職教育推進委員会の活動に対し補助を行い、教職員の資質向上を図るとともに学校教育活動の活性化を図った。						
	課題 (できなかったこと)	刈谷市と刈谷市教職員現職教育推進委員会と刈谷市教育研究会との事業の整理、統合を図ることが必要である。市として行うべき事業と各団体が行うべき事業を区分し、刈谷市教職員現職教育推進委員会の役割を明確化することが必要である。						
	指標名称(単位)			実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標								
成果指標								
他市との比較検証								

C 事業 コスト	単位：千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	2,742	2,731	2,453	2,455	合計	2,453,130 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	98,130 円
		一般財源	2,742	2,731	2,453	2,455	委託料	2,355,000 円
	職員人件費 ②	0	0	2,871	2,472			
	総事業費 (①+②)	2,742	2,731	5,324	4,927			
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			情報教育研修事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	1	3					作成者	高畑 泰志		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教員のコンピュータ操作、技術向上のため研修会を実施するとともに、効果的な活用方法を研究し、情報教育の充実を図る。			主たる内容	教員のコンピュータ操作及び技術向上のためコンピュータ実技研修会を開催するとともに、情報教育研修委員会に、授業に効果的なコンピュータの活用方法の調査研究を委託する。 【情報教育研修委員会の主な活動】 年間3回の情報教育研修委員会を行い、小中学校21校の情報教育に係る情報交換を行う。 夏休み期間中にコンピュータの有効活用、デジタルテレビの活用等について、講師を招き研修会を実施する。				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	小中学校職員			事業期間	平成2年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		6日間 11講座開設		6日間 10講座開設		・市開催研修会 1日間 1講座 ・情報教育研修委員会 3回 ・研修委員会開催研修会 4日間 6講座開設		・市開催研修会 2日間 2講座 ・情報教育研修委員会 3回 ・研修委員会開催研修会 3日間 11講座開設		
成果 (できたこと)		校務の情報処理能力を高めるため、普段から教員がパソコンに触れる機会が増え、スキルも身につけてきた。また、情報教育の研修を行うことで、授業に情報機器を導入するなど、ICTを活用した授業が多く展開されるようになった。								
課題 (できなかったこと)		将来の情報教育の展望について、ネットワーク化を進めると同時に電子黒板やタブレット型端末などの活用も検討し、さらなる情報教育の充実を図る必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		コンピュータ室の稼働時間(小・中) (時間)			4,721	4,748	5,843	5,900	6,000	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト V		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		454	298	279	298	合計		278,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		278,600 円	
		一般財源	454	298	279	298				
	職員人件費 ②		0	797	790	450				
	総事業費(①+②)		454	1,095	1,069	748				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			いじめ対策等カウンセリング研修事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	1	3		作成者	高畑 泰志

PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	教育文化				
		基本施策	学校教育				
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応				
	目的	幼稚園・小学校・中学校に子どもの人間関係についての専門家を講師として招き、いじめや不登校・特別支援教育に対する対応の仕方を学ぶ。	主たる内容	各学校が、いじめや不登校・特別支援教育に対する研修を専門家を招いて行う。幼稚園小学校では年1回、中学校では年2回行う。			
	位置づけ	関連計画					
			根拠法令				
		対象者	小中学校教員	事業期間	平成9年度 ~		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

BDO実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	研修会を27回開催		研修会を28回開催		研修会を27回開催		研修会を30回開催		
	成果 (できたこと)	発達障害がある児童生徒への適切な対応の仕方を研修することで、発達障害に起因しているトラブルへの対応力を教師が高め、いじめや不登校が減少している。また、カウンセリングの方法を学ぶことで、児童生徒に共感的に接し、良好な関係を築くことができるようになっている。							
	課題 (できなかったこと)	児童生徒の問題は多様化しており、今後も研修が必要と考える。							
	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標	いじめ認知数(件)		59	56	64	58	55	
成果指標	不登校児童生徒数(30日以上欠席)(人)		91	86	72	70	65		
他市との比較検証									

Cコスト	単位:千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①	634	517	712	726	合計	712,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	712,000円
		一般財源	634	517	712	726		
	職員人件費②	0	942	790	674			
	総事業費(①+②)	634	1,459	1,502	1,400			
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			奨学会補助事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	1	3					作成者	石川 領子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行い、刈谷市の小中学生の教育振興を図り、将来有用な人物の育成に寄与する。			主たる内容	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行う。 刈谷市奨学会の主な事業 ・高校へ進学する生徒への奨学金支給事業 ・科学分野で顕著な成績を収めた児童生徒の表彰を行う表彰事業				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	高校生			事業期間	昭和35年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学金支給人数 53人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 55人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 60人		刈谷市奨学会へ補助を実施する。 奨学生支給予定人数 73人				
成果 (できたこと)		刈谷市奨学会事業の円滑な実施 表彰事業は、各校に根付いており、特に創意工夫展や理科研究発表における石田科学賞をはじめとする各賞の授与は、児童生徒の目標となっている。								
課題 (できなかったこと)		経済状況の悪化から奨学金申請者が増加傾向にある。								
指標名称 (単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		5,651	5,627	6,400	7,233	合計		6,399,900 円	
	財源	特定財源	500	500	500	500	負担金、補助及び 交付金		6,399,900 円	
		一般財源	5,151	5,127	5,900	6,733				
	職員人件費 ②		0	870	1,077	2,098				
	総事業費 (①+②)		5,651	6,497	7,477	9,331				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0		寄附金						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			外国人児童生徒教材開発支援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	1	3		作成者	高畑 泰志

PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応			
	目的	刈谷市と愛知教育大学が連携して「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」を行い、愛知教育大学の持つ専門的な諸能力を地域社会の中で具体的・実践的に活用し、急増する外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図り、地域社会の発展に寄与する。	主たる内容	市内小中学校に在籍する外国人児童生徒のための各教科の教材開発、カリキュラム開発及び学習支援等を行い、その成果を刈谷市における学校教育指導及び愛知教育大学における学部等の教育・研究にそれぞれ活用することで、外国人児童生徒の日本語教育及び個別教科の教育に関する諸問題に対応する。 愛知教育大学の学生による学習支援、日本語学習補助教材、教科指導カリキュラムの開発の機会を提供するとともにその実施経費を負担する。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
	対象者	外国人児童生徒	事業期間	平成20年度 ~		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
・各教科の教材開発	・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発	・各教科の教材開発	・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発	・各教科の教材開発	・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発	・各教科の教材開発	・日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発
・小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援(実績38人)	・研究会、研修会、シンポジウム等開催	・小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援(実績47人)	・研究会、研修会、シンポジウム等開催	・小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援(実績45人)	・研究会、研修会、シンポジウム等開催	・小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援	・研究会、研修会、シンポジウム等開催

成果(できたこと)	学校現場において教員の手数や外国人児童生徒向けの教育教材が不足している。愛知教育大学から教材の提供を受け、学生ボランティアを派遣してもらうことにより、外国人の児童生徒へ、学習支援・生活支援を行うことができた。					
課題(できなかったこと)	学生の大学の受講時間と学校の指導時間が重なることもあり、派遣に向けたマッチングがうまくできない。					

指標名称(単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	支援する児童生徒数(人)	38	47	45	48	50
成果指標						

C事業コスト	単位:千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳 合計 1,000,000 円 負担金、補助及び交付金 1,000,000 円	
	事業費 ①	1,000	1,000	1,000	1,000		
	財源	特定財源	0	0	0		0
		一般財源	1,000	1,000	1,000		1,000
	職員人件費 ②	0	0	790	524		
	総事業費(①+②)	1,000	1,000	1,790	1,524		
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費	0					
	25年度以降の事業費見込	0					

会計名			芸術・文化関係開催支援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	1	3		作成者	高畑 泰志

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	教育内容の充実			
	目的	児童生徒が美術、音楽等の芸術分野活動に親しみ豊かな感性を培ったり、理数、技術家庭分野で創意工夫に取組み科学技能の知識を身につける。	主たる内容	スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催経費の負担及び補助を行う。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者		事業期間	～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

B 事業実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度計画	
	—	—	スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。	スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助する。	
	成果 (できたこと)	各種行事を機会に、児童生徒が芸術・文化関係の活動に取り組んだり、普段鑑賞したりできないものを鑑賞したりすることができた。			
	課題 (できなかったこと)	準備やりハーサルが十分に行えないこともあった。施設の予約時間や楽器の輸送に関わる予算の増額が望まれる。			

D 実績	指標名称(単位)		実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
	活動指標						
	活動指標						
	他市との比較検証						

C 事業コスト	単位：千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①	0	0	9,433	14,943	合計	9,433,002 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	153,653 円
		一般財源	0	0	9,433	14,943	需用費	87,975 円
	職員人件費②	0	0	1,077	2,248	役務費	87,200 円	
	総事業費(①+②)	0	0	10,510	17,191	委託料	3,676,350 円	
	建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						
						使用料及び賃借料	3,627,824 円	
						負担金、補助及び交付金	1,800,000 円	

会計名			読書推進事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	1	3	作成者	高畑 泰志						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	小中学校における読書指導を推進し、児童生徒がより読書に親しむ環境を整える。				主たる内容	各校で行われた読書指導の成果を感想文集「読書のあとで」にまとめ、読書を推進するための指導に活かす。 読書感想文集の印刷			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	小中学校児童生徒				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に5冊配布				
成果 (できたこと)		読書感想文のまとめとして、各校からの優秀作品を「読書のあとで」としてまとめることができた。優れた作品を読ませることによって、文章の構成や表現力など、感想文の書き方を身につけさせると同時に、読書に対する関心を高めることができた。								
課題 (できなかったこと)		読書離れが懸念されるなか、「朝の読書」を利用して、様々な本の紹介など、読書の幅を広げる工夫を今後も引き続きしていく。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		「読書好き」の割合(%)			73.6	75.1	—	76	78	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		171	147	142	142	合計		141,750 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		141,750 円	
		一般財源	171	147	142	142				
	職員人件費 ②		0	435	431	225				
	総事業費(①+②)		171	582	573	367				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			保護児童助成事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	2	2					作成者	内野 康孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の小学校に就学する児童の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。		主たる内容	準要保護児童に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護児童に対する修学旅行費の扶助を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の法律						
		対象者	刈谷市立の小学校に就学する児童	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		平成21年5月1日現在		平成22年5月1日現在		平成23年5月1日現在		平成24年5月1日現在	
・全校児童数 8,964人		・全校児童数 9,012人		・全校児童数 8,752人		・全校児童数 8,550人			
・要保護児童 23人		・要保護児童 25人		・要保護児童 35人		・要保護児童 47人			
・準要保護児童 342人		・準要保護児童 353人		・準要保護児童 339人		・準要保護児童 364人			
成果 (できたこと)		学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題 (できなかったこと)		給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		7,995	8,176	7,949	9,659	合計	7,949,380 円	
	財源	特定財源	115	0	105	100	扶助費	7,949,380 円	
		一般財源	7,880	8,176	7,844	9,559			
	職員人件費 ②		0	725	718	749			
	総事業費 (①+②)		7,995	8,901	8,667	10,408			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金(国)			
25年度以降の事業費見込		0		被災児童生徒就学援助事業費補助金(国)					

会計名		教科書指導書等整備事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	課等長名	稲生 修一	
10	2					2	作成者	尾出 知子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	学級増への対応及び少人数授業の充実による教員用教科書と指導書の不足分を購入し、学校教育の充実を図る。		主たる内容	学級増への対応及び少人数授業の充実のために、教員用教科書と指導書の不足分を購入している。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小学校		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		教員用教科書及び指導書の不足分の購入		教員用教科書及び指導書の不足分の購入		新学習指導要領の完全実施に伴う教科書採択が行われたため、教員用教科書及び指導書の新規購入を行った。		教員用教科書及び指導書の不足分の購入	
成果 (できたこと)		平成23年度は、小学校の新学習指導要領が完全実施されたことに伴い、教師用の教科書、指導書等関係教材が全面的に改訂された。そのため、全教科、領域において、新たに教科書、指導書等を購入した。							
課題 (できなかったこと)		教員用教科書と指導書は、必要最小限の冊数の配付であり、全教科の指導書を全教員配付することはできない。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		2,553	1,408	65,557	2,700	合計	65,557,395 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	65,557,395 円	
		一般財源	2,553	1,408	65,557	2,700			
	職員人件費 ②		0	942	1,364	1,648			
	総事業費 (①+②)		2,553	2,350	66,921	4,348			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	2	2					作成者	尾出 知子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	補助教材を活用し、児童の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。			主たる内容	ことばのきまり、算数の友、明るい心、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材について市費で購入している。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小学校		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、せいかつノート、みんなの安全、明るい心、健康手帳、いのちの購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、せいかつノート、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、せいかつノート、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、たのしい体育、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、たのしい体育、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		
成果 (できたこと)		「算数の友」「わたしたちのかりや」等、日々の学習で使用するものを購入することができた。								
課題 (できなかったこと)		補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		小学校の保護者負担額平均(円)			2,366	1,322	2,107	2,000	2,000	
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費①		14,951	24,104	20,890	20,796	合計	20,890,236 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	20,890,236 円		
		一般財源	14,951	24,104	20,890	20,796				
	職員人件費②		0	580	1,005	674				
	総事業費(①+②)		14,951	24,684	21,895	21,470				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			理科教育用備品整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	2	2					作成者	石川 領子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	小学校の理数教育に必要な備品設備を整備し、目的意識をもった観察、実験等が行える教育環境等の整備を図り、科学的な考え方や理解力を高める。		主たる内容	小学校の理科及び算数に関する教育設備を概ね2分の1の国庫補助金を得て整備する。小学校15校中5校を対象に整備(3年毎に対象校となる。)				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小学生	事業期間	~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		5小学校を対象に理科及び算数の教育設備整備を実施した。 (実施校) 日高小学校 住吉小学校 富士松北小学校 双葉小学校 東刈谷小学校		5小学校を対象に理科及び算数の教育設備整備を実施した。 (実施校) 小高原小学校 平成小学校 富士松東小学校 小垣江小学校 朝日小学校		5小学校を対象に理科及び算数の教育設備整備を実施した。 (実施校) 亀城小学校 衣浦小学校 かりがね小学校 富士松南小学校 東刈谷小学校		5小学校を対象に理科及び算数の教育設備整備を実施する。 (実施校) 日高小学校 住吉小学校 富士松北小学校 富士松東小学校 双葉小学校	
成果 (できたこと)		理科及び算数の教育設備を整備し、教育の充実を図る。							
課題 (できなかったこと)		刈谷市は全国的にもトップレベルの理数教育を実施しているが、教育用の備品設備が十分にいきわたってはいない。今後も充実した教育を展開する上で、理科教育振興法に基づく備品設備の整備が必要である。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標		補助対象理科教育設備の整備率(15校平均)(%)			39.1	41.6	88.1	88.5	89
成果指標		補助対象算数教育設備の整備率(15校平均)(%)			26.3	28.1	40.9	41.5	42
他市との比較検証									
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		53,676	2,019	1,163	1,185	合計	1,163,242 円	
	財源	特定財源	26,634	0	550	500	備品購入費	1,163,242 円	
		一般財源	27,042	2,019	613	685			
	職員人件費 ②		0	435	431	974			
	総事業費(①+②)		53,676	2,454	1,594	2,159			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		理科教育設備費補助金(国)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			就学奨励事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	2	2					作成者	内野 康孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍児童の保護者の経済的な負担軽減を行う。			主たる内容	特別支援学級に在籍する児童の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
	対象者	特別支援学級在籍児童			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		平成21年9月現在		平成22年9月現在		平成23年9月現在		平成24年9月現在見込み	
・特支在籍児童数		99人	・特支在籍児童数	106人	・特支在籍児童数	106人	・特支在籍児童数	122人	
・辞退者		16人	・辞退者	23人	・辞退者	16人	・辞退者	15人	
・申請者		83人	・申請者	83人	・申請者	90人	・申請者	107人	
・認定者		75人	・認定者	79人	・認定者	80人	・認定者	97人	
成果 (できたこと)		給食費、学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題 (できなかったこと)		給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,228	2,423	2,232	3,265	合計	2,232,327 円	
	財源	特定財源	828	0	832	1,088	扶助費	2,232,327 円	
		一般財源	1,400	2,423	1,400	2,177			
	職員人件費 ②		0	580	574	599			
	総事業費(①+②)		2,228	3,003	2,806	3,864			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金(国)			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			わたしたちのかりや学習事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	2	2		作成者	尾出 知子

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	教育内容の充実			
	目的	社会科の授業の一環として、公共施設等を見学することにより、これからの刈谷の暮らしやまちづくりについての学習の効果と社会科学学習の向上を図る。	主たる内容	小学校3年生、4年生を対象に実施している市内公共施設等の見学用のバスの借り上げをしている。 3年生については、ハイウェイオアシスの観覧車に乗り、広く市内を見渡す機会も設けている。		
	位置づけ	関連計画				
	根拠法令					
	対象者	小学校3年生、4年生		事業期間	平成11年度～	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3)	1,498人	ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3)	1,534人	ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3)	1,526人	ハイウェイオアシス観覧車乗車(小3)	1,506人
バス借上料	45クラス(小4) 46クラス(小3)	バス借上料	47クラス(小4) 44クラス(小3)	バス借上料	42クラス(小4) 46クラス(小3)	バス借上料	43クラス(小4) 43クラス(小3)

成果(できたこと)	全小学校の3年生と4年生が、それぞれの学校の計画によって、市内見学を行った。実際に現地を訪れ、施設を見たり、体験活動をすることで、社会科の学習を深めることができた。
課題(できなかったこと)	学習内容も増え、一度の見学で見られる施設に限りがある。見学機会を増やしたい。

指標名称(単位)		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標						
成果指標						
他市との比較検証						

単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳
事業費①		5,125	5,163	4,915	5,081	合計 4,914,775円
財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料 4,914,775円
	一般財源	5,125	5,163	4,915	5,081	
職員人件費②		0	1,087	574	375	
総事業費(①+②)		5,125	6,250	5,489	5,456	
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費	0				
	25年度以降の事業費見込	0				

会計名			保護生徒助成事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	3	2					作成者	内野 康孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	準要保護生徒に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護生徒に対する修学旅行費の扶助を行う。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の中学校に就学する生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助することにより負担軽減を行う。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の中学校に就学する生徒	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		平成21年5月1日現在 ・全校生徒数 4,376人 ・要保護生徒 14人 ・準要保護生徒 288人		平成22年5月1日現在 ・全校生徒数 4,316人 ・要保護生徒 22人 ・準要保護生徒 289人		平成23年5月1日現在 ・全校生徒数 4,447人 ・要保護生徒 31人 ・準要保護生徒 291人		平成24年5月1日現在 ・全校生徒数 4,428人 ・要保護生徒 31人 ・準要保護生徒 292人	
成果 (できたこと)		学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題 (できなかったこと)		給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		14,905	15,336	15,577	17,269	合計	15,576,979 円	
	財源	特定財源	126	0	146	448	扶助費	15,576,979 円	
		一般財源	14,779	15,336	15,431	16,821			
	職員人件費 ②		0	725	574	749			
	総事業費(①+②)		14,905	16,061	16,151	18,018			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金(国)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	3	2					作成者	尾出 知子		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	学習指導要領の改訂に伴う平成24年度からの新学習指導要領に対応した教科書等への移行を円滑に実施し、適切な学習環境の整備及び学校教育の充実を図る。			主たる内容	新学習指導要領に対応した教員用教科書及び指導書、教材を購入する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	中学校		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		教員用教科書及び指導書の不足分の購入		教員用教科書及び指導書の不足分の購入		教員用教科書及び指導書の不足分の購入		新学習指導要領が完全実施されることに伴い、教師用の教科書、指導書等関係教材が全面的に改訂される。そのため、全教科、領域において、新たに教科書、指導書等を購入する。		
成果 (できたこと)		平成23年度は、現在使用している教科書の最後の使用年であるので、必要最小限の教師用教科書と指導書等の不足分を補充することができた。								
課題 (できなかったこと)		平成24年度は、中学校が新学習指導要領完全実施となるため、教師用の教科書、指導書が全面改訂され、全教科・領域において、新たに教科書、指導書等を購入する必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
成果指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		892	449	472	45,700	合計	472,290 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	472,290 円		
		一般財源	892	449	472	45,700				
	職員人件費 ②		0	942	1,364	1,723				
	総事業費(①+②)		892	1,391	1,836	47,423				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
		23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	3	2					作成者	尾出 知子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	補助教材を活用し、生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	ことばのきまり、数学の友、明るい人生、中学生の読書、中学生の学級活動等の教材について市費で購入する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 中学生の学級活動 の購入		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 中学生の学級活動 夏休み日誌 冬休み日誌 刈谷市の地図 の購入		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 デーリーイングリッシュ つくる生活技術 刈谷市の地図 の購入		ことばのきまり 数学の友 中学生の読書 明るい人生 はばたく中学生 健康手帳 デーリーイングリッシュ つくる生活技術 刈谷市の地図 の購入	
成果 (できたこと)		ことばのきまり、数学の友などを中学校生徒分購入した。このことにより、保護者負担を軽減することができた。							
課題 (できなかったこと)		その他学級共有教材を増やし、保護者の負担を減らすことが求められる。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標		中学校の保護者負担額平均(円)			6,720	6,609	6,798	6,500	6,500
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		9,043	8,997	10,588	10,995	合計	10,587,984 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	10,587,984 円	
		一般財源	9,043	8,997	10,588	10,995			
	職員人件費 ②		0	580	1,005	599			
	総事業費(①+②)		9,043	9,577	11,593	11,594			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			理科教育用備品整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	3	2					作成者	石川 領子	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	中学校の理数教育に必要な備品設備を整備し、目的意識をもった観察、実験等が行える教育環境等の整備を図り、科学的な考え方や理解力を高める。	主たる内容	中学校の理科及び数学に関する教育設備を概ね2分の1の国庫補助金を得て整備する。 中学校6校中3校を対象に整備 (隔年で対象校となる。)					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	中学生		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		3中学校を対象に理科及び数学の教育設備整備を実施した。 (実施校) 刈谷東中学校 富士松中学校 依佐美中学校		3中学校を対象に理科及び数学の教育設備整備を実施した。 (実施校) 刈谷南中学校 雁が音中学校 朝日中学校		3中学校を対象に理科及び数学の教育設備整備を実施した。 (実施校) 刈谷東中学校 富士松中学校 依佐美中学校		3中学校を対象に理科及び数学の教育設備整備を実施する。 (実施校) 刈谷南中学校 雁が音中学校 朝日中学校	
成果 (できたこと)		理科及び数学の教育設備を整備し、教育の充実を図る。							
課題 (できなかったこと)		刈谷市は全国的にもトップレベルの理数教育を実施しているが、教育用の備品設備が十分にいきわたってはいない。今後も、充実した教育を展開する上で、理科教育振興法に基づく備品設備の整備が必要である。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		補助対象理科教育設備の整備率(6校平均)(%)		21.6	21.9	22.2	54.4	55	
成果指標		補助対象数学教育設備の整備率(6校平均)(%)		16.6	17.1	17.4	59.6	60	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		13,155	2,128	940	951	合計	939,645 円	
	財源	特定財源	6,320	0	445	400	備品購入費	939,645 円	
		一般財源	6,835	2,128	495	551			
	職員人件費 ②		0	435	431	974			
	総事業費(①+②)		13,155	2,563	1,371	1,925			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		理科教育設備費補助金(国)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		就学奨励事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	課等長名	稲生 修一	
10	3					2	作成者	内野 康孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を行う。		主たる内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍生徒		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		平成21年9月現在		平成22年9月現在		平成23年9月現在		平成24年9月現在見込み	
・特支在籍生徒数 66人		・特支在籍生徒数 60人		・特支在籍生徒数 66人		・特支在籍生徒数 58人			
・辞退者 10人		・辞退者 11人		・辞退者 14人		・辞退者 12人			
・申請者 56人		・申請者 49人		・申請者 52人		・申請者 46人			
・認定者 51人		・認定者 48人		・認定者 50人		・認定者 44人			
成果 (できたこと)		給食費、学用品通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題 (できなかったこと)		給与費目の拡充等、近隣の市町の動向を見て調整の必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		2,359	2,101	2,255	2,520	合計	2,254,705 円	
	財源	特定財源	897	0	865	839	扶助費	2,254,705 円	
		一般財源	1,462	2,101	1,390	1,681			
	職員人件費 ②		0	580	431	599			
	総事業費(①+②)		2,359	2,681	2,686	3,119			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金(国)			
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			地方自治制度学習事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	3	2					作成者	木野 昌孝		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	市内中学校3年生の生徒全員が、新しくできた刈谷市議会の議場を見学し、刈谷市議会の様子等について説明を聞くことを通して、地方自治の仕組みを理解する。			主たる内容	中学校3年生が新しくできた刈谷市議会の議場を見学し、刈谷市議会の様子等についての説明を受ける。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	中学校		事業期間	平成23年度 ~				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
		_____		_____		市内の中学校全3年生1,514名が7月5日から7月15日の期間で、市役所庁舎内を見学するとともに、刈谷市議会の仕組みや防災会議室のシステム等を学ぶ機会を設けた。		市内の中学校全3年生1,368名を11月5日から11月16日の期間で、市役所庁舎内の見学とともに、議場の見学や模擬議会の経験を積ませる。その際、主な課の仕事内容について説明をする。		
成果 (できたこと)		生徒たちに防災について考えさせることができたとともに、議場の座席に座る経験や話し合いの時間を通して、議会の仕組みを理解させることができた。また、市役所の役割も理解させることができた。								
課題 (できなかったこと)		学習プリント等を用意して、防災や議会以外のことについても学習できる機会がほしかったと要望があったため、次回以降、可能な範囲で対応したい。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	998	840	合計		997,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料		997,500 円	
		一般財源	0	0	998	840				
	職員人件費 ②		0	0	2,297	899				
	総事業費(①+②)		0	0	3,295	1,739				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			児童生徒等健康診断事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	6	1		作成者	住田 裕司

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応			
	目的	児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。	主たる内容	小学校、中学校における児童生徒及び小中学校の教職員の健康管理のため、健康診断を行う。		
	関連計画					
	位置づけ	根拠法令				
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員	事業期間	～		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	【児童・生徒】 心電図、尿検査、寄生虫卵検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）
【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）	【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）	【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）	【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）	【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）	【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）	【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）	【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）
成果 (できたこと)	健康診断が、自分の健康に関心を持つよい機会になっている。また、疾病の早期発見、早期治療に役立っている。						
課題 (できなかったこと)	健康診断の結果に基づき適切な措置をとり、健康の保持増進を図る必要があるが、教職員健康診断で医師の診察を受けるよう指摘されたにもかかわらず、放置しているケースがいくつか見られた。事後措置に関する働きかけが課題である。						

成果指標	指標名称(単位)	実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
成果指標	健康診断実施率(児童生徒)(%)	99	98.9	99	99.5	99.5
成果指標	健康診断実施率(教職員)(%)	94	93.6	94	95	95
他市との比較検証						

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業源	事業費 ①	31,241	28,615	27,890	34,418	合計	27,890,332 円
	特定財源	0	0	0	0	需用費	90,132 円
	一般財源	31,241	28,615	27,890	34,418	役務費	26,639,301 円
						委託料	1,160,899 円
職員人件費 ②		0	942	933	599		
総事業費(①+②)		31,241	29,557	28,823	35,017		
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称		
	23年度迄の累積事業費		0				
	25年度以降の事業費見込		0				

会計名 一般会計			保護生徒等助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	6	1					課等長名	稲生 修一	
							作成者	内野 康孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の小中学校に就学する児童生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。		主たる内容	要保護児童生徒、準要保護児童生徒に対する医療費及び、準要保護児童生徒に対する給食費の扶助を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の小中学校に就学する児童生徒	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		平成21年5月1日現在 ・全校児童生徒数 13,340人 ・要保護児童生徒 37人 ・準要保護児童生徒 630人		平成22年5月1日現在 ・全校児童生徒数 13,328人 ・要保護児童生徒 47人 ・準要保護児童生徒 642人		平成23年5月1日現在 ・全校児童生徒数 13,199人 ・要保護児童生徒 66人 ・準要保護児童生徒 630人		平成24年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,978人 ・要保護児童生徒 78人 ・準要保護児童生徒 656人	
成果 (できたこと)		準要保護世帯の給食費を全額援助することで、保護者の負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題 (できなかったこと)		生活困窮世帯の給食費の負担を軽減するため、保護者への就学援助制度の理解を促していく必要がある。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		27,102	27,887	27,516	30,883	合計	27,516,290 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	27,516,290 円	
		一般財源	27,102	27,887	27,516	30,883			
	職員人件費 ②		0	362	359	375			
	総事業費 (①+②)		27,102	28,249	27,875	31,258			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名		<p style="text-align: center;">負傷児童等移送事業</p>				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	課等長名	稲生 修一	
10	6					1	作成者	内野 康孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童生徒の学校管理下でのケガ等に迅速に対応するため。また、校外活動時の病院からの移動にも対応するため。		主たる内容	小学校、中学校での児童生徒のケガ等の発生時に医療機関へと移送するための自動車の借り上げを行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	児童生徒	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・移送回数 校内：86回 校外活動：1回 修学旅行：7回		・移送回数 校内：83回		・移送回数 校内：78回 修学旅行：1回		・移送回数 校内：82回	
成果 (できたこと)		児童生徒が学校内や校外活動中に、病気やケガ等発生により医療機関への搬送をする際、迅速な対応ができた。							
課題 (できなかったこと)		各学校のタクシーチケット使用台帳の取り扱いの見直しを図り、適切な予算執行を行っていく。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		134	113	132	249	合計	131,576 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	131,576 円	
		一般財源	134	113	132	249			
	職員人件費 ②		0	145	144	150			
	総事業費 (①+②)		134	258	276	399			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
		23年度迄の累積事業費		0					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			学校保健振興事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	6	1					課等長名	稲生 修一	
							作成者	内野 康孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校保健活動の振興を図る。		主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼稚園、小中学校の環境調査に必要な検査機器の消耗品の購入 ・ 学校給食配膳用白衣の購入 ・ 学校設置のAEDの消耗品を定期的に更新 ・ 幼稚園、小中学校の室内空気検査及び水道水、プール水水質検査を年1回、愛知県薬剤師会へ依頼し、環境衛生分析実施 ・ 刈谷市学校保健大会の開催 ・ 永久歯う蝕対策事業 フッ化物洗口事業 市内全小学校実施 				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	市内幼稚園、小中学校		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・フッ化物洗口事業 継続 13校 新規 2校 ・AEDパッド (大人・小児用) 幼稚園 16園更新		・フッ化物洗口事業 継続 15校 ・AEDパッド (大人・小児用) 小中学校 21校更新 ・AEDバッテリー 小中学校 21校更新		・フッ化物洗口事業 継続 15校		・フッ化物洗口事業 継続 15校 ・AEDパッド (大人・小児用) 小中学校 21校更新	
成果 (できたこと)		学校保健活動の振興が図れた。							
課題 (できなかったこと)		フッ化物洗口において、全小学校での継続に伴い、全中学校での導入を刈谷市歯科医師会より要望があり、検討が必要。 小中学校に設置されているAEDの複数台設置について、校長会より要望があり検討が必要。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		4,028	5,173	3,250	4,129	合計 3,250,101 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	33,000 円	
		一般財源	4,028	5,173	3,250	4,129	需用費	1,184,211 円	
	職員人件費 ②		0	217	287	225	役務費	1,345,890 円	
	総事業費 (①+②)		4,028	5,390	3,537	4,354	委託料	387,000 円	
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			みどりの学校実施事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	6	1		作成者	尾出 知子

PLAN概要 画面V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	教育内容の充実			
	目的	自然豊かな環境において活動することにより、健康増進を図るため、小学校5年生を対象に愛知県野外教育センターに教育の場を移し、授業及び特別活動を行う。	主たる内容	小学校5年生を対象に愛知県野外教育センターにおいて「みどりの学校」を実施する。また、野外活動の補助をするカウンセラーを各学校に配置する。		
	関連計画					
	根拠法令					
対象者	小学校5年生	事業期間	昭和49年度 ~			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
みどりの学校実施に伴う費用負担 ・ キャンプカウンセラー謝礼 ・ キャンプファイヤー材料費 ・ 消耗品費 ・ 傷害保険料 ・ 施設等使用料 ・ バス借上料		みどりの学校実施に伴う費用負担 ・ キャンプカウンセラー謝礼 ・ キャンプファイヤー材料費 ・ 消耗品費 ・ 傷害保険料 ・ 施設等使用料 ・ バス借上料		みどりの学校実施に伴う費用負担 ・ キャンプカウンセラー謝礼 ・ キャンプファイヤー材料費 ・ 消耗品費 ・ 傷害保険料 ・ 施設等使用料 ・ バス借上料		みどりの学校実施に伴う費用負担 ・ キャンプカウンセラー謝礼 ・ キャンプファイヤー材料費 ・ 消耗品費 ・ 傷害保険料 ・ 施設等使用料 ・ バス借上料		
成果 (できたこと)	日頃の生活では味わえない自然豊かな環境に3日間身を置き、友達と協力して生活することで、豊かな心や社会生活に必要な資質の育成に大いに役立っている。							
課題 (できなかったこと)	キャンプカウンセラーを配置することで、野外活動の質を高めることができるが、予算が限られているため、複数のキャンプカウンセラーを配置することができない。また、キャンプカウンセラーの需要が多く、なかなか確保できない現状がある。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標								
成果指標								
他市との比較検証								

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業費 ①		7,738	7,658	7,467	7,425	合計	7,467,020 円
財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	293,691 円
	一般財源	7,738	7,658	7,467	7,425	需用費	309,479 円
職員人件費 ②		0	942	933	599	役務費	159,400 円
総事業費 (①+②)		7,738	8,600	8,400	8,024	使用料及び賃借料	6,704,450 円
建設事業	全体事業費	0		23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費	0					
	25年度以降の事業費見込	0					

会計名			歯科検診用器具整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	6	1					作成者	内野 康孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	小中学校における歯科検診の能率及び衛生面の向上を図る。	主たる内容	歯科検診用物品の更新及び不足分補充					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	園児・児童生徒		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・購入数 ペリオプローブ 405本		・購入数 ペリオプローブ 400本		・購入数 ペリオプローブ 395本		・購入予定数 ペリオプローブ 250本	
成果 (できたこと)		幼稚園・小中学校における歯科検診の能率及び衛生面の向上が図られた。							
課題 (できなかったこと)		学校における保健管理継続のため、歯科検診に係る器具等の更新及び増数を行っていく。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		919	928	954	634	合計	953,925 円	
	財 源	特定財源	0	0	0	0	需用費	953,925 円	
		一般財源	919	928	954	634			
	職員人件費 ②		0	145	144	150			
	総事業費 (①+②)		919	1,073	1,098	784			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康診断用備品整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					課等長名	稲生 修一		
10	6	1					作成者	内野 康孝		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実							
	目的	学校の健康診断の能率向上を図る。				主たる内容	小中学校健康診断用備品の更新			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	学校保健法							
	対象者	市内小中学校			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
・購入品 デジタル自動体重計 3台 エレコン液晶視力計 6台 デジタル座高計 1台		・購入品 エレコン液晶視力計 2台 オージオメータ 1台 アコーディオン衝立 1台 デジタル座高計 1台 デジタル大型身長計 1台		・購入品 デジタル自動体重計 3台 視力検査器 1台 座高計 1台		・購入予定品 視力検査器 4台				
成果 (できたこと)		健診の精度及び効率の向上								
課題 (できなかったこと)		学校における保健管理継続のため、保健室で使用している備品の更新等を行っていく。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動 指標										
成果 指標										
他市との 比較検証										
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		867	578	567	600	合計	566,895 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費	566,895 円		
		一般財源	867	578	567	600				
	職員人件費 ②		0	145	144	150				
	総事業費(①+②)		867	723	711	750				
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			環境衛生用備品整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	6	1					作成者	内野 康孝	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校薬剤師に依頼して、教室等環境の定められた項目の測定を実施するため機材の整備をする。			主たる内容	教室内の空気検査測定機器の更新及び補充			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	学校保健安全法						
		対象者	市内幼稚園・小中学校		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		・購入品 アスマン式通風乾湿計 2台 " 自立スタンド 2脚 CO2モニター 2台		・購入品 デジタル濁色時計 1台 デジタル照度計 1台 風速計 1台		・購入品 普通騒音計 1台 デジタル照度計 1台 騒音計専用三脚 1脚		・購入予定品 アスマン式通風乾湿計 1台 " 自立スタンド 1脚 ガス採取器 2台 CO2モニター 1台	
成果 (できたこと)		学校保健安全法に基づいた環境衛生検査を学校薬剤師により実施され、環境衛生の維持が図られた。							
課題 (できなかったこと)		学校における保健管理継続のため、学校環境衛生基準に適合するよう、測定機器の購入を行っていく。 学校薬剤師会より、幼稚園・小中学校において行う検査時期が重なるため、測定機器の複数購入の要望があり検討が必要。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		389	285	197	150	合計	197,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費	197,400 円	
		一般財源	389	285	197	150			
	職員人件費 ②		0	145	144	150			
	総事業費(①+②)		389	430	341	300			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			中小学校体育連盟事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	6	2					作成者	住田 裕司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	中小学校体育連盟の運営を補助し、中小学校体育全般の振興を図る。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校体育管理に関する研究調査 ・学校体育研究、講習会の開催 ・小学生児童の各種大会の開催 ・中学校生徒の各種大会の開催 ・その他、目的達成に必要な事業 		
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令								
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催 	
成果 (できたこと)		中小学校体育連盟主催の各種大会、講習会等を大きな事故や問題もなく、円滑に実施することができた。							
課題 (できなかったこと)		熱中症予防のために、夏の大会の空調費分を増額したい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果指標		県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）			168	189	168	180	200
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		3,232	3,321	3,307	3,392	合計	3,307,081 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	1,660 円	
		一般財源	3,232	3,321	3,307	3,392	委託料 負担金、補助及び 交付金	2,270,000 円 1,035,421 円	
	職員人件費 ②		0	1,450	2,943	2,997			
	総事業費 (①+②)		3,232	4,771	6,250	6,389			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			小中学校各種大会選手派遣補助事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	6	2		作成者	住田 裕司

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応			
	目的	小中学校体育大会選手派遣事業に要する費用を補助することにより、スポーツ活動を奨励し、体力、運動能力の向上と保護者負担の軽減を図る。	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知県教育委員会、文部科学省、愛知県中 小学校体育連盟及び全日本中学校体育連盟 の主催する大会（弓道については全国中 学校弓道大会をその大会とみなす）の運賃等 の負担 ・その他上記以外の大会で、市の代表として 出場する大会（東海大会以上）の運賃等の 負担 		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者	児童・生徒およびその保護者	事業期間	～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
西三大会運賃補助	延べ 554名	西三大会運賃補助	延べ 598名	西三大会運賃補助	延べ 759名	西三大会運賃補助	延べ 760名
県大会運賃補助	延べ 129名	県大会運賃補助	延べ 153名	県大会運賃補助	延べ 141名	県大会運賃補助	延べ 155名
東海大会運賃等補助	30名	東海大会運賃等補助	31名	東海大会運賃等補助	17名	東海大会運賃等補助	30名
全国大会運賃等補助	9名	全国大会運賃等補助	5名	全国大会運賃等補助	10名	全国大会運賃等補助	10名

B 事業 D 実績	成果 (できたこと)	生徒が上位大会に進む際、交通費、宿泊費等によって生ずる保護者の負担を軽減することができ、生徒が等しくスポーツに打ち込める条件の一つを保障することができた。
	課題 (できなかったこと)	各種大会で活躍する生徒が増えているため、今後も継続したい。

指標名称（単位）		実績値			目標値	
		21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動 指標	県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）	168	189	168	180	190
成果 指標						

O 実施	他市との 比較検証					
---------	--------------	--	--	--	--	--

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
C 事業 V コスト	事業費 ①	1,465	1,493	1,232	2,224	合計 1,231,800 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び 交付金 1,231,800 円	
		一般財源	1,465	1,493	1,232	2,224		
		職員人件費 ②	0	725	790	749		
	総事業費 (①+②)	1,465	2,218	2,022	2,973			
建設 事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0					
	25年度以降の事業費見込		0					

会計名			中学校部活動指導奨励事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	6	2					作成者	住田 裕司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	部活動の振興を図るため、中学校における体育的及び生産・文化的部活動の指導者に対して、勤務時間外の指導に対する手当の補助をする。			主たる内容	勤務時間外の指導に対する指導者への手当として、予算の範囲において1時間500円を支給し、手当の補助をする。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	中学校部活動指導者（教職員）			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
・年間対象時間数 (生産文化的部活動) 6中学合計 581時間 (体育的部活動) 6中学合計 2,889時間 (合計) 6中学合計 3,470時間		・年間対象時間数 (生産文化的部活動) 6中学合計 589時間 (体育的部活動) 6中学合計 2,881時間 (合計) 6中学合計 3,470時間		・年間対象時間数 (生産文化的部活動) 6中学合計 644時間 (体育的部活動) 6中学合計 2,826時間 (合計) 6中学合計 3,470時間		・年間対象時間数 (生産文化的部活動) 6中学合計 588時間 (体育的部活動) 6中学合計 2,882時間 (合計) 6中学合計 3,470時間			
成果 (できたこと)		勤務時間外に部活動指導に当たっている中学校の部活動指導者に、補助ができた。							
課題 (できなかったこと)		今後も、補助を続けたい。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
成果 指標		年間対象時間数（時間）			3,470	3,470	3,470	3,470	3,470
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業 コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		1,735	1,735	1,735	1,735	合計	1,735,000 円	
	財 源	特定財源	120	76	49	49	報償費	1,735,000 円	
		一般財源	1,615	1,659	1,686	1,686			
	職員人件費 ②		0	362	431	749			
	総事業費 (①+②)		1,735	2,097	2,166	2,484			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0		中学校体育的及び生産文化的部活動指導者奨励費補助金(県)					
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			部活動指導者活用事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					課等長名	稲生 修一	
10	6	2					作成者	住田 裕司	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	専門の技能を有する人材を中学校の部活動指導者として委嘱することにより、地域社会との連携とともに、部活動の活性化を図る。		主たる内容	体育的、文化的な領域、分野で優れた技能・指導技術を身につけた方を中学校部活動の指導者として委嘱する。				
	目的				主な種別 弓道、剣道、柔道、野球、バスケットボール、バレーボール、ソフトテニス、ソフトボール、卓球、水泳、サッカー、陸上				
	位置づけ	関連計画							
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	中学校	事業期間	平成15年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
中学校6校に、計9名の外部指導者を委嘱した。		中学校6校に、計18名の外部指導者を委嘱した。 9名 200時間 9名 100時間		中学校6校に、継続の14名に加え、新たに5名の方を採用し、計19名の外部指導者を委嘱した。 15名 200時間 4名 100時間 F C刈谷 200時間		中学校6校で、継続16名、新規1名の計17名に、外部指導者を委託する。 指導時間 17名 各200時間 豊田自動織機ソフトボール部 300時間			
成果 (できたこと)		生徒に対して、多くの目で、しかも専門的な指導をすることができるようになり、生徒のやる気を高めることができた。弓道や柔道は保健体育のカリキュラムで取り扱われておらず、専門的に指導できる技術をもつ顧問もあまりいないので、外部指導者を導入したことで、生徒の技術も向上し、また、活動における安全性を確保することができた。年々、総指導時間数が増えてきたことで、より専門的な技術の取得ができ、大会等で大いに成果を上げている。							
課題 (できなかったこと)		今後は、多くの部活動で、部員一人ひとりが丁寧なきめ細かい指導を受けることにより、更なる意欲喚起とともに、全体のレベルアップを図るために、指導者の増員が望まれる。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		運動部活動外部指導者(人)		9	18	19	17	20	
成果指標		一人当たりの平均指導時間(時間)		200	150	179	200	200	
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳	
	事業費①		1,818	2,673	3,636	3,737	合計	3,636,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	3,636,000円	
		一般財源	1,818	2,673	3,636	3,737			
	職員人件費②		0	362	431	375			
	総事業費(①+②)		1,818	3,035	4,067	4,112			
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							

会計名			体力向上プロジェクト推進支援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		課等長名	稲生 修一
10	6	2		作成者	住田 裕司

PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			
		基本施策	学校教育			
		施策の内容	教育内容の充実			
	目的	児童生徒の体力向上及び教員の体育指導力向上のために、教員を対象とした講習会を実施する。	主たる内容	児童生徒の体力を向上させるために、体育の授業や外遊びで活用できる運動種目について知識技能を高める。 教員の体育指導力を向上させるために、各種トレーニングやスポーツの専門家を招き、講習会を実施し、教員の指導力向上を図る。		
	位置づけ	関連計画				
		根拠法令				
		対象者		事業期間	平成22年度 ~	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他				

B 事業実績 D 実績 O 実績 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
			<ul style="list-style-type: none"> 体力向上プロジェクト設置 コーディネーショントレーニング講習会を実施(11名参加) コーディネーショントレーニングの図書を各小中学校に配付 		<ul style="list-style-type: none"> 中学校区別にコーディネーショントレーニング講習会を実施 2月にまとめの講習会を実施 コーディネーショントレーニング配付資料作成 小学校外遊び検定実施案作成 		<ul style="list-style-type: none"> 指導対象年代別のコーディネーショントレーニング講習会を実施 コーディネーショントレーニング配付資料作成 小学校外遊び検定の実施 	
	成果 (できたこと)	コーディネーショントレーニングに関する本や資料の配付、講習会の実施を通して、コーディネーショントレーニングの理解が進み、多くの学校の体育の授業にコーディネーショントレーニングが取り入れられるようになってきた。また、子どもたちの体力向上に対する教員の意識も高まってきた。						
	課題 (できなかったこと)	コーディネーショントレーニングを学校体育に定着させるために、講習会の実施を継続したい。体力テストで依然伸び悩んでいる「握力」、「50m走」、「ボール投げ」の力をつけさせるための工夫が必要である。						
	指標名称(単位)			実績値			目標値	
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標	小学校5、6年と中学生の体力テストの結果で、全国平均を下回る種目数(個)		—	46	31	25	0	
成果指標								
他市との比較検証								

C 事業コスト	単位：千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	291	300	合計	291,250 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	191,250 円
		一般財源	0	0	291	300	委託料	100,000 円
		職員人件費 ②	0	0	1,507	2,323		
		総事業費(①+②)	0	0	1,798	2,623		
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						